

土浦市公告第317号

市有地を公募型プロポーザル方式により売却するので、次のとおり公告する。

平成30年12月18日

土浦市長 中 川 清

1 趣旨

土浦市では、公共施設跡地について、市民全体の貴重な財産であるとの認識のもと、まちづくりの観点や将来の健全財政などを考慮しつつ、全市的な視点に立ち、利活用方法の検討を進めてきました。

本件は、まちづくりの観点からの貢献度等を考慮しつつ、売却による跡地の利活用を目指し、活用事業の主体となる事業者を広く公募型プロポーザルにより選定するものです。

なお、本件については先着順にて公募への参加を随時受け付けるものです。

2 公募物件

(1) 公募物件について

旧都和幼稚園跡地（土浦市板谷四丁目714番5 外

物件番号	2-1		
所在及び地番	土浦市板谷四丁目714番5 外		
面積	土地	板谷四丁目714番4	301.18㎡
		板谷四丁目714番5	1892.98㎡
		板谷四丁目714番26	937.47㎡
		合計	3,131.63㎡
	建物	園舎 鉄筋コンクリート造 2階建て	686.43㎡
		園舎 鉄骨造平屋建て	79.65㎡
	倉庫	木造平屋建て	14.90㎡
都市計画区域	市街化区域		
用途地域	第一種低層住居専用地域		
基準価格	土地	43,500,000円	
	建物	5,230,000円（うち消費税及び地方消費税相当額 金387,407円）	
	合計	48,730,000円（うち消費税及び地方消費税相当額 金387,407円）	

(2) 価格について

基準価格とは土浦市の売却希望価格であり、基準価格未満の提案（買受希望価格）であっても失格とはせず、事業内容を含めて総合的に審査・評価を実施する。

買受希望価格についても、審査・評価基準とする。

3 公募手順

(1) 全体スケジュール

項 目	期 日
①公募開始	平成30年12月18日（火）
②公募要領，物件調書等配布 ※土浦市ホームページからダウンロード可能	平成30年12月18日（火）以降随時
③実地確認 ※事前申込みにより日程調整	平成30年12月18日（火）以降随時
④参加表明書の提出	平成30年12月18日（火）以降随時
⑧公募参加資格の確認・決定 参加資格確認結果の通知	参加表明書提出後2週間以内
⑨提案書等の提出	参加資格確認結果通知後2週間以内
⑩プロポーザル選定委員会の開催 プレゼンテーションの実施	提案書等提出後2週間以内
⑪選定（審査）結果の通知	選定委員会開催後2週間以内

(2) 公募要領，物件調書等配布

- 1) 配布期間 平成30年12月18日（火）から
- 2) 配布時間 午前8時30分から午後5時まで（土日祝日を除く）
- 3) 配布場所 茨城県土浦市大和町9番1号 ウララ3階
土浦市総務部管財課管財係窓口

(3) 参加表明書等の提出

- 1) 提出場所 茨城県土浦市大和町9番1号 ウララ3階
土浦市総務部管財課管財係窓口

2) 提出書類（参加表明書等）

提 出 書 類 名	説 明 等
参加表明書（様式第5号）	
誓約書（様式第6号）	
役員一覧（様式第6号 別紙）	
事業者の概要・実績（様式第7号）	
定款の写し	
登記 【法人の場合】登記事項証明書の写し	全部事項証明書（履歴事項証明書又は現在事項証明書） 提出日から3か月以内に発行されたもの
登記 【個人の場合】代表者の身分証明書の写し	本籍地の市役所で提出日から3か月以内に発行されたもの
財務諸表（直近1年） Ⅰ 貸借対照表，損益計算書 Ⅱ 株主資本等変動計算書	【法人の場合】ⅠとⅡを提出 【個人の場合】確定申告書等の写しを提出

国税及び地方税の納税証明書	過年度分を含めて未納がないことを証明するもので、提出日から3か月以内に発行されたもの
印鑑証明書の写し	提出日から3か月以内に発行されたもの
使用印鑑届（任意様式）	実印と使用印が異なる場合のみ提出
委任状（任意様式）	本社から支店や営業所等に権限を委任する場合に提出
営業所一覧表（任意様式）	任意様式 所管営業所にアンダーライン（本店以外に営業所等がある場合のみ提出）

（４）提案書等の提出

１）提出期限

参加資格確認結果到着後、２週間以内とします。（土日祝日は除きます）

なお、提案書の提出があった場合は、提出日の翌日をもって本件に係る公募を締め切ります。提案の審査において利活用事業候補者なしとなった場合は公募を再開いたします。

２）提出場所 茨城県土浦市大和町９番１号 ウララ３階

土浦市総務部管財課管財係窓口

３）提出方法 土日祝日を除く午前９時から午後５時までに、下記４）に規定する提出書類を管財課まで持参すること。いかなる場合においても提出期限後の提出、郵送等の提出は受け付けない。

なお、参加表明書の提出があったにもかかわらず、提案書等が期限までに提出されない場合、プロポーザルへの参加を辞退したものとする。

４）提出書類（提案書等）

ア 提案書送付書（様式第９号）

イ 買受希望価格書（様式第１０号）

ウ 提案書（様式第１１号）

次の事項がわかるように記載すること。

①提案事業の概要

②提案事業のスケジュール

③提案事業を実現するための組織内の推進体制

④まちづくり、地域への貢献

エ 提案書に添付する書類

補足・参考資料（任意書式）

５）提出部数

ア： １部

イ： １部

ウ： ２０部

エ： ２０部

4 参加資格

次に掲げる要件を全て満たす法人又は個人とする。なお、契約締結までの間に、各項に定める参加資格の要件を満たさなくなった場合は、資格を失い、失格とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4に該当しない者であること。
- (2) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。), 暴力団員等(同条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。))及び暴力団員等と密接な関係を有する者並びにこれらの者のいずれかが役員等(無限責任社員, 取締役, 執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者, 支配人及び清算人をいう。)となっている法人その他の団体に該当しない者であること。
- (3) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に規定する風俗営業, 同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他これに類する業並びに暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団の事務所及び無差別大量殺人を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)第5条に規定する観察処分を受けた団体の事務所の用に供しない者であること。
- (4) 国税及び地方税の未納がないこと(過年度分を含む)。
- (5) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第238条の3第1項に規定する公有財産に関する事務に従事する本市の職員でないこと。
- (6) 参加表明書(様式第5号)を指定した期日までに提出した者であること。
- (7) 提案書(様式第11号)において提案する事業を実施する主体であること。

5 審査概要

(1) 審査委員会の設置

プロポーザル方式の実施にあたり厳正かつ公平に審査を行うため、土浦市公共施設跡地利活用事業プロポーザル選定委員会を設置する。

(2) 審査方法

提案者ごとにプレゼンテーション及びヒアリングによる審査を行う。

6 その他

この公告に記載する事項以外の条件等については、土浦市公共施設跡地利活用事業者公募要領のとおりとする。

7 問い合わせ先

土浦市総務部管財課管財係

住 所：〒300-0036 茨城県土浦市大和町9番1号 ウララ3階

電話番号：029-826-1111 (代表) 内線2225

ファクス：029-826-3404

Eメール：kanzai@city.tsuchiura.lg.jp